

# 一般勘定

# 貸 借 対 照 表

(令和4年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

資産の部			
<b>I 流動資産</b>			
現金及び預金		38,815,836,854	
未収収益		24,141	
未収金		174,176,921	
賞与引当金見返(注)		557,483,198	
その他の流動資産		<u>27,545,740</u>	
	流動資産合計		39,575,066,854
<b>II 固定資産</b>			
<b>1 有形固定資産</b>			
建物	27,493,488,208		
減価償却累計額	<u>△ 12,789,869,965</u>	14,703,618,243	
構築物	504,866,612		
減価償却累計額	<u>△ 434,363,197</u>	70,503,415	
機械装置	8,970,833,375		
減価償却累計額	<u>△ 6,610,165,421</u>	2,360,667,954	
工具器具備品	9,256,850,536		
減価償却累計額	<u>△ 6,727,484,950</u>	2,529,365,586	
土地		9,472,500,000	
建設仮勘定		<u>39,695,175</u>	
	有形固定資産合計		29,176,350,373
<b>2 無形固定資産</b>			
工業所有権		997,723,604	
工業所有権仮勘定		617,865,817	
借地権		3,638,088,750	
電話加入権		144,600	
ソフトウェア		1,248,070,009	
ソフトウェア仮勘定		<u>50,801,300</u>	
	無形固定資産合計		6,552,694,080
<b>3 投資その他の資産</b>			
投資有価証券		1,778,665,921	
関係会社株式		45,371,707	
開発委託金(注)		3,285,647,473	
開発委託金回収債権(注)	2,483,222,907		
貸倒引当金	<u>△ 935,073,372</u>	1,548,149,535	
敷金保証金		33,132,687	
退職給付引当金見返(注)		<u>8,269,447,392</u>	
	投資その他の資産合計		14,960,414,715
	固定資産合計		50,689,459,168
	<b>資産合計</b>		<u><b>90,264,526,022</b></u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(単位：円)

**負債の部****I 流動負債**

預り施設費（注）		43,452,215
預り補助金等（注）		39,270,964
預り寄附金（注）		231,307
未払金		3,450,992,622
未払費用		1,254,952,886
未払法人税等		26,187,934
預り金		208,209,343
引当金		
賞与引当金		<u>557,483,198</u>

流動負債合計

5,580,780,469

**II 固定負債****資産見返負債**

資産見返運営費交付金（注）	9,259,016,222	
資産見返補助金等（注）	50,493,867	
資産見返寄附金（注）	2,847,452	
建設仮勘定見返運営費交付金（注）	<u>39,695,175</u>	9,352,052,716
引当金		
退職給付引当金		<u>8,269,447,392</u>

固定負債合計

17,621,500,108

**負債合計****23,202,280,577****純資産の部****I 資本金**

政府出資金		<u>115,640,028,429</u>
-------	--	------------------------

資本金合計

115,640,028,429

**II 資本剰余金**

資本剰余金		33,396,095,177
その他行政コスト累計額（注）		△ 90,819,494,977
減価償却相当累計額（注）		△ 14,757,780,078
減損損失相当累計額（注）		△ 50,400
承継資産に係る費用相当累計額（注）		△ 4,804,827,943
除売却差額相当累計額（注）		△ 70,871,841,668
開発委託金回収債権回収不能見込額（注）		<u>△ 384,994,888</u>

資本剰余金合計

△ 57,423,399,800

**III 利益剰余金**

前中長期目標期間繰越積立金（注）		5
業務充実改善・施設改修等積立金（注）		327,295,821
積立金（注）		247,697,305
当期未処分利益		8,270,623,685
（うち当期総利益）		8,270,623,685

利益剰余金合計

8,845,616,816

**純資産合計****67,062,245,445****負債・純資産合計****90,264,526,022**

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

# 行政コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

<b>I 損益計算書上の費用</b>		
業務費	109,964,926,666	
一般管理費	2,949,442,207	
財務費用	322,391	
臨時損失	2,465,273,642	
法人税、住民税及び事業税	26,187,934	
<b>損益計算書上の費用合計</b>		<b>115,406,152,840</b>
<b>II その他行政コスト</b>		
減価償却相当額（注）	621,929,294	
承継資産に係る費用相当額（注）	△ 77,609,960	
除売却差額相当額（注）	474,205,977	
開発委託金回収債権回収不能見込額（注）	△ 101,561,735	
<b>その他行政コスト合計</b>		<b>916,963,576</b>
<b>III 行政コスト</b>		<b>116,323,116,416</b>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

# 損 益 計 算 書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

<b>経常費用</b>		
業務費		
研究資材費	18,568,526	
人件費	9,825,488,526	
研究委託費	80,126,270,026	
業務委託費	283,457,683	
支払リース料	200,968,602	
賃借料	1,694,354,907	
租税公課	1,474,287	
水道光熱費	324,083,638	
通信運搬費	131,690,146	
旅費交通費	167,282,369	
消耗品費	1,479,942,941	
諸謝金	695,457,122	
役務費	9,529,144,480	
特許経費	635,495,590	
開発委託損失(注)	902,376,702	
減価償却費	2,462,937,728	
賞与引当金繰入	521,914,667	
退職給付費用	337,752,170	
その他の業務経費	<u>626,266,556</u>	109,964,926,666
一般管理費		
人件費	1,635,064,153	
業務委託費	14,501,840	
支払リース料	3,163,065	
賃借料	34,620,986	
租税公課	384,056,197	
水道光熱費	1,883,495	
通信運搬費	48,816,156	
旅費交通費	14,675,046	
消耗品費	66,423,361	
諸謝金	13,707,010	
役務費	463,001,862	
減価償却費	59,422,588	
賞与引当金繰入	35,568,531	
退職給付費用	161,052,043	
その他の管理経費	<u>13,485,874</u>	2,949,442,207
財務費用		
為替差損	<u>322,391</u>	322,391
<b>経常費用合計</b>		<u><b>112,914,691,264</b></u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(単位：円)

<b>経常収益</b>		
運営費交付金収益（注）	105,910,295,993	
開発成果実施料収入	409,149,757	
あっせん実施料収入	37,427,479	
外国人宿舎等収入	91,385,390	
ジャパンリンクセンター収入	2,755,796	
科学技術情報発信・流通総合システム収入	19,299,050	
日本科学未来館入場料等収入	165,178,160	
受託収入		
政府等受託収入	430,818,371	430,818,371
施設費収益（注）		75,068,036
補助金等収益（注）		506,476,854
寄附金収益（注）		227,843
資産見返運営費交付金戻入（注）	3,412,875,562	
資産見返補助金等戻入（注）	4,564,616	
資産見返寄附金戻入（注）	3,553,320	
関係会社株式評価損戻入益	22,911,313	
賞与引当金見返に係る収益（注）	557,483,198	
退職給付引当金見返に係る収益（注）	498,804,213	
財務収益		
受取利息	546,158	546,158
雑益		466,417,465
<b>経常収益合計</b>		<b>112,615,238,574</b>
<b>経常損失</b>		
		<b>△ 299,452,690</b>
<b>臨時損失</b>		
固定資産除却損	204,531,974	
固定資産売却損	15,009,896	
投資有価証券評価損	251,115,147	
国庫納付金	1,994,616,625	2,465,273,642
<b>臨時利益</b>		
運営費交付金精算収益化額（注）	8,151,522,893	
固定資産売却益	95,259,028	
資産見返運営費交付金戻入（注）	2,215,657,645	
資産見返補助金等戻入（注）	445,529	10,462,885,095
<b>税引前当期純利益</b>		<b>7,698,158,763</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>		<b>26,187,934</b>
<b>当期純利益</b>		<b>7,671,970,829</b>
<b>前中長期目標期間繰越積立金取崩額（注）</b>		<b>41,602,740</b>
<b>目的積立金取崩額（注）</b>		<b>557,050,116</b>
<b>当期総利益</b>		<b>8,270,623,685</b>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

# 純資産変動計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金						III 利益剰余金(又は繰越欠損金)					純資産合計		
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額					資本剰余金合計	前中長期目標期間繰越積立金	目的積立金	積立金	当期未処分利益(又は未処理損失(△))		うち当期総利益(又は当期総損失(△))	利益剰余金(又は繰越欠損金(△))合計
				減価償却相当累計額(△)	減損損失相当累計額(△)	承継資産に係る費用相当累計額(△)	除売却差額相当累計額(△)	開発委託金回収債権回収不能見込額(△)								
当期末首残高	115,256,789,987	115,256,789,987	33,308,015,428	△14,144,755,074	△50,400	△4,882,437,903	△70,183,758,697	△691,529,327	△56,594,515,973	41,602,745	433,483,079	203,624,517	494,935,646	—	1,173,645,987	59,835,920,001
当期変動額																
I 資本金の当期変動額																
出資金の受入	2,500,000,000	2,500,000,000														2,500,000,000
不要財産に係る国庫納付等による減資	△2,116,761,558	△2,116,761,558														△2,116,761,558
II 資本剰余金の当期変動額																
固定資産の取得			88,079,749						88,079,749							88,079,749
固定資産の除売却							△474,205,977		△474,205,977							△474,205,977
固定資産の除売却(除売却に伴う科目振替)				8,904,290			△8,904,290		—							—
貸倒引当金						77,609,960	△204,972,704	306,534,439	179,171,695							179,171,695
減価償却				△621,929,294					△621,929,294							△621,929,294
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額																
(1) 利益の処分又は損失の処理																
利益処分による積立											44,072,788	△44,072,788			—	—
利益処分(又は損失処理)による取り崩し										450,862,858		△450,862,858			—	—
(2) その他																
当期純利益													8,270,623,685	8,270,623,685	8,270,623,685	8,270,623,685
前中長期目標期間繰越積立金取崩額										△41,602,740					△41,602,740	△41,602,740
目的積立金取崩額											△557,050,116				△557,050,116	△557,050,116
当期変動額合計	383,238,442	383,238,442	88,079,749	△613,025,004	—	77,609,960	△688,082,971	306,534,439	△828,883,827	△41,602,740	△106,187,258	44,072,788	7,775,688,039	8,270,623,685	7,671,970,829	7,226,325,444
当期末残高	115,640,028,429	115,640,028,429	33,396,095,177	△14,757,780,078	△50,400	△4,804,827,943	△70,871,841,668	△384,994,888	△57,423,399,800	5	327,295,821	247,697,305	8,270,623,685	8,270,623,685	8,845,616,816	67,062,245,445

# キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

## I 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動に伴う人件費支出	△ 10,500,366,461
業務活動に伴うその他経費支出	△ 95,576,482,719
一般管理活動に伴う人件費支出	△ 1,973,707,717
一般管理活動に伴うその他経費支出	△ 859,544,826
その他の業務支出	△ 39,387,214
運営費交付金収入	103,668,601,000
業務収入	4,214,310,158
受託収入	541,880,193
受託経費の精算による返還金の支出	△ 126,926,761
補助金等収入	576,990,322
補助金等の精算による返還金の支出	△ 57,178,274
寄附金収入	231,307
その他の収入	509,876,250
小計	378,295,258
利息の受取額	801,451
法人税等の支払額	△ 26,196,800
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>352,899,909</b>

## II 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の払戻による収入	3,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 2,275,152,046
有形固定資産の売却による収入	101,817,130
無形固定資産の取得による支出	△ 732,370,943
無形固定資産の売却による収入	5,029,071
有価証券の取得による支出	△ 575,101,501,452
有価証券の売却による収入	577,900,000,000
施設費による収入	206,600,000
施設費の精算による返還金の支出	△ 51,093,126
その他の投資活動による支出	△ 102,000
その他の投資活動による収入	6,647,035
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,059,873,669</b>

## III 財務活動によるキャッシュ・フロー

政府出資の受入れによる収入	2,500,000,000
リース債務の返済による支出	△ 3,743,520
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 4,079,916,065
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 1,583,659,585</b>

IV 資金にかかる換算差額 276,854

V 資金増加額 1,829,390,847

VI 資金期首残高 36,986,446,007

VII 資金期末残高 38,815,836,854



## 利益の処分に関する書類

一般勘定

(単位：円)

<b>I 当期末処分利益</b>		<b>8,270,623,685</b>
当期総利益	8,270,623,685	
<b>II 積立金振替額</b>		<b>327,295,826</b>
前中長期目標期間繰越積立金	5	
業務充実改善・施設改修等積立金	327,295,821	
<b>III 利益処分類</b>		
積立金		<b>8,597,919,511</b>

# 注 記 事 項

## I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成している。

なお、時価の算定に係る改訂内容については令和4事業年度から、収益認識に係る改訂内容については令和5事業年度から、それぞれ適用する。

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用している。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用している。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は下記のとおりである。

建物	2～48年
構築物	2～22年
機械装置	2～17年
工具器具備品	2～20年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は下記の通りである。

工業所有権	8～10年
ソフトウェア	3～5年

#### (3) リース資産

リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法を採用している。

#### (4) 特定の償却資産

特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示している。

### 3. 特定の承継資産（独立行政法人会計基準第87第2項）の会計処理方法

個別法に基づく承継資産のうち、開発委託金、開発委託金回収債権及び敷金保証金に係る費用相当額については、承継資産に係る費用相当累計額として資本剰余金から控除して表示している。

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

開発委託金回収債権のうち、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上している。

役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上している。

##### (3) 退職給付引当金

役員、職員及びその他任期付職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付債務算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっている。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上している。

また、運営費交付金により、掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金等については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上している。

#### 5. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式 移動平均法に基づく部分純資産直入法を採用している。

その他有価証券 時価のない株式については、移動平均法に基づく原価法を採用している。

#### 6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## 7. 会計方針の変更

国立研究開発法人科学技術振興機構に関する省令の改正に伴い、運営費交付金を財源として取得した開発委託金又は開発委託金回収債権については、当該開発委託金の返還又は当該開発委託金回収債権の償還を受けた時点において、資産見返運営費交付金を運営費交付金債務に振り替えるものとした。また省令附則（令和4年3月25日文部科学省令第8号）第4条により運営費交付金を財源として取得した開発委託金又は開発委託金回収債権により現に存する資産見返運営費交付金（開発委託金の返還又は開発委託金回収債権の償還を受けていない当該開発委託金又は開発委託金回収債権に係る金額を除く）については、運営費交付金債務に振り替えた。これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、資産見返運営費交付金が3,529,934,429円減少し、運営費交付金債務が3,529,934,429円増加している。なお、当該運営費交付金債務は、令和3年度は中長期目標期間最終年度のため精算収益化され、臨時利益が同額増加している。

## II. 重要な債務負担行為

重要な債務負担行為は、53,640,440,821円である。

## III. 税効果会計

繰延税金資産の主な原因別内訳

項目	(単位：円) 令和4年3月31日現在
繰延税金資産	
税務上繰越欠損金	175,217,811
一括償却資産償却超過額	531,766
繰延税金資産 小計	175,749,577
控除：評価性引当額	175,749,577
繰延税金資産 合計	0

## IV. 重要な後発事象

該当なし

V. 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

1. 貸借対照表関係

その他行政コスト累計額のうち、独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産に係る金額

△ 65,280,137,143 円

2. 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	116,323,116,416 円
自己収入等	△1,744,899,130 円
法人税等及び国庫納付額	△2,020,804,559 円
機会費用	104,844,233 円

独立行政法人の業務運営に関して 112,662,256,960 円  
国民の負担に帰せられるコスト

(2) 機会費用の計上方法

① 政府出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

機会費用算定に用いた利子率は、決算日における10年利付国債の利回りを参考にして、0.21%で計算している。

② 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算している。

3. 損益計算書関係

(1) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

① 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料

244,146,564 円

② 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料

793,476,333 円

4. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) キャッシュ・フロー計算書における資金は、手元現金、随時引き出し可能な預金からなっている。

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	38,815,836,854 円
資金期末残高	38,815,836,854 円

(2) 重要な非資金取引

該当なし

## 5. 固定資産減損関係

### (1) 減損の兆候

#### ア) 日本科学未来館

##### ①減損の兆候が認められた固定資産の概要

(単位：円)

種類	場所	用途	帳簿価額
土地	東京都 江東区	科学館	7,530,700,000
建物	東京都 江東区	科学館	10,699,186,628
構築物	東京都 江東区	科学館	55,364,692

##### ②減損の兆候の概要

上記固定資産により構成される日本科学未来館は、昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の蔓延により、臨時休館を余儀なくされた（令和3年4月25日～5月31日）。

また、広く国内外で移動又は活動の自粛が促され、これらが制限されたことにより、同施設での入場者数及び貸出施設の利用者が減少し、入場料収入等が著しく低下したため減損の兆候が認められた。

##### ③減損を認識するには至らなかった理由

同施設については、保守管理が経常的に行われ、次期中長期計画及び年度計画においても将来の使用が確実に見込まれており、当該固定資産全部の使用見込みが客観的に存在している。

また、当該固定資産は使用目的にかなう機能も現に有していることから減損を認識するには至らなかった。

#### イ) 外国人研究者宿舎（竹園ハウス）

##### ①減損の兆候が認められた固定資産の概要

(単位：円)

種類	場所	用途	帳簿価額
土地	茨城県つくば市	外国人研究者宿舎（竹園ハウス）	223,500,000
建物	茨城県つくば市	外国人研究者宿舎（竹園ハウス）	272,806,116
構築物	茨城県つくば市	外国人研究者宿舎（竹園ハウス）	2

##### ②使用しなくなる日

令和4年度末を予定しているが、入居者の最終退去によって変動する可能性がある。

##### ③使用しないという決定を行った経緯及び理由

上記固定資産により構成される外国人研究者宿舎は、事業運営に際しての恒常的な赤字及び新型コロナウイルス感染症の蔓延を背景とした外国人研究者往来の低下による利用件数低水準の定常化などに伴い、入居者の最終退去が完了次第、当該宿舎を廃止することについて、令和3年度に決定したため、減損の兆候を認めた。

##### ④将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

(単位：円)

種類	帳簿価格	回収可能サービス価額	減損見込額
土地	223,500,000	—	—
建物	272,806,116	—	—
構築物	2	—	—

※これらの固定資産は宿舎としての不使用を予定しているが、譲渡を含めた利活用の方法並びに使用しなくなる時期等が個別に決定するまでは回収可能サービス価額及び減損見込額を算出することは出来ないため、回収可能サービス価額及び減損見込額は「—」としている。

6. 不要財産に係る国庫納付関係

(単位：円)

① 資産種類	現金		現金
② 資産名称	産学共同実用化開発事業 における不要金銭		出資型新事業創出支援 における不要金銭
③ 帳簿価額	(1) 取得価額	3,879,946,065	199,970,000
	(2) 減価償却	-	-
	(3) 帳簿価額	3,879,946,065	199,970,000
④ 不要財産となった理由	本事業において、開発終了に伴い企業から回収した開発費については、国へ返納する計画となっているため。		本事業において、株式譲渡等による出資回収金のうち出資元本分については、事業計画に用途の定めがないため。
⑤ 国庫納付等の方法	不要財産の現物による納付。		不要財産の現物による納付。
⑥ 譲渡収入の額	-		-
⑦ 控除費用	-		-
⑧ 国庫納付等の額 納付等年月日	(1) 国庫納付額	3,879,946,065	199,970,000
	納付年月日	令和4年3月22日 令和4年3月30日	令和4年3月30日
	(2) 地方公共団体への払戻額	-	-
	納付年月日	-	-
	(3) その他民間等への払戻額	-	-
納付年月日	-	-	
⑨ 減資額	1,916,791,558		199,970,000
⑩ 備考			

7. 金融商品の時価等について

(1) 金融商品の状況に関する事項

一般勘定においては、資金の余剰が生じた際には、短期又は長期の預金及び国債等に限定した運用を行っている。

開発委託金回収債権については、個別案件毎に債権区分を設け、保証や担保を設定し、与信管理を行っている。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、同表には含めていない。(注2)参照)

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
①現金及び預金	38,815,836,854	38,815,836,854	0
②開発委託金回収債権 貸倒引当金	2,483,222,907 △ 935,073,372 1,548,149,535	1,547,946,621	△ 202,914
③未払金	(3,450,992,622)	(3,450,992,622)	0

(注)負債に計上されているものは、( )で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

② 開発委託金回収債権

開発委託金回収債権については無利息であることから、債権区分毎に時価を算出している。一般債権については、リスク・フリーに近い市場利子率である国債流通利回りを基礎とする割引率により、当該債権の割引現在価値を算出し、貸倒実績率に基づく貸倒引当金を控除することで時価を算出している。

また、貸倒懸念債権並びに破産更生債権等については担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としている。

③未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：円)

	貸借対照表 計上額
非上場株式等	1,824,037,628

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていない。



## 8. 退職給付関係

### (1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用している。

確定給付企業年金制度（積立型制度である。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給する。

退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給する。

### (2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：円)
期首における退職給付債務	12,872,870,318
勤務費用	569,687,261
利息費用	37,248,805
数理計算上の差異の当期発生額	249,412,029
退職給付の支払額	△ 495,987,631
勘定間異動影響額	△ 79,193,254
制度加入者からの拠出額	60,223,945
期末における退職給付債務	<u>13,214,261,473</u>

### (3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：円)
期首における年金資産	4,437,973,514
期待運用収益	93,197,444
数理計算上の差異の当期発生額	△ 143,839,530
事業主からの拠出額	303,043,549
退職給付の支払額	△ 207,740,831
制度加入者からの拠出額	60,223,945
勘定間異動影響額	△ 18,202,296
期末における年金資産	<u>4,524,655,795</u>

(4) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	(単位：円)
積立型制度の退職給付債務	6,112,135,796
年金資産	△ 4,524,655,795
積立型制度の未積立退職給付債務	1,587,480,001
非積立型制度の未積立退職給付債務	7,102,125,677
小計	8,689,605,678
未認識数理計算上の差異	8,759,560
未認識過去勤務費用	△ 428,917,846
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,269,447,392
退職給付引当金	8,269,447,392
前払年金費用	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,269,447,392

(5) 退職給付に関連する損益

	(単位：円)
勤務費用	569,687,261
利息費用	37,248,805
期待運用収益	△ 93,197,444
過去勤務費用の費用処理額	142,972,615
数理計算上の差異の費用処理額	△ 83,784,226
勘定間異動影響額	△ 60,990,958
その他	△ 13,131,840
合計	498,804,213

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

債券	59.2%
株式	22.8%
現金及び預金	2.4%
その他	15.6%
合計	100.0%

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.29%
長期期待運用収益率	2.10%

9. 固有の表示科目について

開発委託金

国立研究開発法人科学技術振興機構法第23条第1項第2号に規定する新技術の  
企業化開発のため企業等に委託し、支出した金額

開発委託金回収債権

新技術の企業化開発が成功した場合等の開発委託金の確定金額

開発委託金回収債権回収不能見込額

開発委託金回収債権(承継資産を除く出資金財源に相当する額)に対する貸倒引当金

# 附属明細書

一般勘定

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	当期償却額	減損損失累計額	当期減損額	差引当期末残高	摘要
有形固定資産 (減価償却費)	426,738,870	257,227,021	0	683,965,891	191,441,984	33,697,733	0	0	492,523,907	
建物	68,678,119	1,298,000	0	69,976,119	35,075,755	3,541,055	0	0	34,900,364	
構築物	6,260,881,083	1,698,463,905	433,696,486	7,525,648,502	5,184,297,235	761,570,658	0	0	2,341,351,267	
機械装置	8,861,460,305	1,258,199,622	1,211,962,180	8,907,697,747	6,403,915,280	1,060,377,593	0	0	2,503,782,467	
工具器具備品	15,617,758,377	3,215,188,548	1,645,658,666	17,187,288,259	11,814,730,254	1,859,186,838	0	0	5,372,558,005	
計	26,728,498,213	81,024,104	0	26,809,522,317	12,598,427,981	586,238,436	0	0	14,211,094,336	
有形固定資産 (減価償却相当額)	434,890,493	0	0	434,890,493	399,287,442	17,581,976	0	0	35,603,051	
構築物	1,445,184,873	0	0	1,445,184,873	1,425,868,186	8,561,634	0	0	19,316,687	
機械装置	346,222,252	7,055,645	4,125,108	349,152,789	323,569,670	9,468,449	0	0	25,583,119	
工具器具備品	28,954,795,831	88,079,749	4,125,108	29,038,750,472	14,747,153,279	621,850,495	0	0	14,291,597,193	
計	9,472,500,000	0	0	9,472,500,000	-	-	0	0	9,472,500,000	
非償却資産	684,764,216	106,601,018	751,670,059	39,695,175	-	-	0	0	39,695,175	
建設仮勘定	10,157,264,216	106,601,018	751,670,059	9,512,195,175	-	-	0	0	9,512,195,175	
計	27,155,237,083	338,251,125	0	27,493,488,208	12,789,869,965	619,936,169	0	0	14,703,618,243	
有形固定資産合計	503,568,612	1,298,000	0	504,866,612	434,363,197	21,123,031	0	0	70,503,415	
建物	7,706,065,956	1,698,463,905	433,696,486	8,970,833,375	6,610,165,421	770,132,292	0	0	2,360,667,954	
構築物	9,207,682,557	1,265,255,267	1,216,087,288	9,256,850,536	6,727,484,950	1,069,845,842	0	0	2,529,365,586	
機械装置	9,472,500,000	0	0	9,472,500,000	-	-	0	0	9,472,500,000	
工具器具備品	684,764,216	106,601,018	751,670,059	39,695,175	-	-	0	0	39,695,175	
土地	54,729,818,424	3,409,869,315	2,401,453,833	55,738,233,906	26,561,883,533	2,481,037,334	0	0	29,176,350,373	
建設仮勘定	2,623,759,308	186,141,804	384,415,628	2,425,485,484	1,427,761,880	244,004,076	0	0	997,723,604	
計	662,883,666	262,887,359	307,905,208	617,865,817	-	-	0	0	617,865,817	
無形固定資産 (減価償却費)	3,939,025,911	729,273,961	91,217,743	4,577,082,129	3,329,241,952	419,169,401	0	0	1,247,840,177	
工業所有権	24,502,000	95,799,300	69,500,000	50,801,300	-	-	0	0	50,801,300	
工業所有権仮勘定	7,250,170,885	1,274,102,424	853,038,579	7,671,234,730	4,757,003,832	663,173,477	0	0	2,914,230,898	
ソフトウェア	13,145,103	0	4,779,188	8,365,915	-	-	0	0	0	
ソフトウェア仮勘定	0	0	0	0	-	-	0	0	0	
計	3,638,088,750	0	0	3,638,088,750	-	-	0	0	3,638,088,750	
無形固定資産 (減価償却相当額)	195,000	0	0	195,000	-	-	50,400	0	144,600	
工業所有権	2,490,716	0	0	2,490,716	2,260,884	78,799	0	0	229,832	
工業所有権仮勘定	3,653,919,569	0	4,779,188	3,649,140,381	10,626,799	78,799	50,400	0	3,638,463,182	
借地権	2,636,904,411	186,141,804	389,194,816	2,433,851,399	1,436,127,795	244,004,076	0	0	997,723,604	
借地権仮勘定	662,883,666	262,887,359	307,905,208	617,865,817	-	-	0	0	617,865,817	
電話加入権	3,638,088,750	0	0	3,638,088,750	-	-	0	0	3,638,088,750	
ソフトウェア	195,000	0	0	195,000	-	-	50,400	0	144,600	
ソフトウェア仮勘定	3,941,516,627	729,273,961	91,217,743	4,579,572,845	3,331,502,836	419,248,200	0	0	1,248,070,009	
計	10,904,090,454	1,274,102,424	857,817,767	11,320,375,111	4,767,630,631	663,252,276	50,400	0	6,552,694,080	
無形固定資産合計	1,828,279,616	201,501,452	251,115,147	1,778,665,921	-	-	-	-	1,778,665,921	
投資その他の資産 (損益内)	22,460,394	67,539,606	44,628,293	45,371,707	-	-	-	-	45,371,707	
関係会社株式	24,612,287	0	6,710,000	17,902,287	-	-	-	-	17,902,287	
敷金保証金	8,348,801,688	498,804,213	578,158,509	8,269,447,392	-	-	-	-	8,269,447,392	
退職給付引当金見返	10,224,153,985	767,845,271	880,611,949	10,111,387,307	-	-	-	-	10,111,387,307	
計	6,628,715,897	564,544,170	3,907,612,594	3,285,647,473	-	-	-	-	3,285,647,473	
投資その他の資産 (費用相当額)	3,726,674,064	2,531,029,921	3,774,481,078	2,483,222,907	-	-	-	-	2,483,222,907	
開発委託金	15,128,400	102,000	0	15,230,400	-	-	-	-	15,230,400	
敷金保証金	10,370,518,361	3,095,676,091	7,682,093,672	5,784,100,780	-	-	-	-	5,784,100,780	
計	1,828,279,616	201,501,452	251,115,147	1,778,665,921	-	-	-	-	1,778,665,921	
投資その他の資産合計	22,460,394	67,539,606	44,628,293	45,371,707	-	-	-	-	45,371,707	
関係会社株式	6,628,715,897	564,544,170	3,907,612,594	3,285,647,473	-	-	-	-	3,285,647,473	
開発委託金	3,726,674,064	2,531,029,921	3,774,481,078	2,483,222,907	-	-	-	-	2,483,222,907	
敷金保証金	39,740,687	102,000	6,710,000	33,132,687	-	-	-	-	33,132,687	
退職給付引当金見返	8,348,801,688	498,804,213	578,158,509	8,269,447,392	-	-	-	-	8,269,447,392	
計	20,594,672,346	3,863,521,362	8,562,705,621	15,895,488,087	-	-	-	-	15,895,488,087	

(注) 固定資産の当期増減額の内容は、次のとおりである。

・機械装置	
研究用機器等の取得による増	1,698,463,905 円
・工具器具備品	
研究用機器等の取得による増	1,252,278,750 円
売却による減	846,828,547 円
・開発委託金	
開発委託損失による減	1,376,582,673 円
・開発委託金回収債権	
開発委託金回収債権への振替による増	2,531,029,921 円
回収等による減	3,774,481,078 円

2. 有価証券の明細

(1) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

関係会社株式	種類及び銘柄	取得価額	出資先持分額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	関係会社株式 評価差額金	摘 要
	非上場株式						
	スリープウェル株式会社	90,000,000	45,371,707	45,371,707	44,628,293		残余財産についての優先株式 出資であり、これを考慮した 評価額が取得価額を下回る額 について評価損を計上している。
	計	90,000,000	45,371,707	45,371,707	44,628,293	-	
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	その他有価証券評価差額	摘 要
	非上場株式						
	株式会社サイフューズ	100,350,000	-	36,834,058	0	0	
	株式会社アクセルスペースホールディングス	99,951,096	-	99,951,096	0	0	
	医化学創業株式会社	100,000,000	-	100,000,000	0	0	
	株式会社Kyulux	199,993,500	-	199,993,500	0	0	
	株式会社Xenoma	74,865,000	-	253,754	74,611,246	0	
	五稜化薬株式会社	49,500,000	-	49,500,000	0	0	
	株式会社フューチャーリンク	50,000,000	-	1	49,999,999	0	
	Karydo Therapeutix株式会社	70,000,000	-	70,000,000	0	0	
	4Dセンサー株式会社	20,160,000	-	1	0	0	
	レグセル株式会社	82,960,090	-	82,960,090	0	0	
	リバーセル株式会社	24,040,026	-	1	0	0	
	Telexistence株式会社	99,878,234	-	99,878,234	0	0	
	メディカルフォトンクス株式会社	49,875,000	-	1	0	0	
	ときわバイオ株式会社	100,000,000	-	100,000,000	0	0	
	株式会社KORTUC	49,980,000	-	49,980,000	0	0	
	株式会社Photo electron Soul	99,996,000	-	99,996,000	0	0	
	株式会社Lily MedTech	99,528,000	-	99,528,000	0	0	
	シンクサイト株式会社	100,000,020	-	100,000,020	0	0	
	ひむかAMファーマ株式会社	30,000,000	-	1	0	0	
	Craif株式会社	34,931,498	-	34,931,498	0	0	
	エディットフォース株式会社	99,999,900	-	99,999,900	0	0	
	アルガルバイオ株式会社	70,000,000	-	12,737,550	57,262,450	0	
	アクチュアライズ株式会社	49,883,000	-	49,883,000	0	0	
	KAICO株式会社	29,999,900	-	29,999,900	0	0	
	リジェネフロ株式会社	49,984,500	-	49,984,500	0	0	
	株式会社PROVIGATE	49,995,000	-	49,995,000	0	0	
	BionicM株式会社	99,999,816	-	30,758,364	69,241,452	0	
	bitBiome株式会社	30,000,000	-	30,000,000	0	0	
	ソニア・セラピューティクス株式会社	29,997,450	-	29,997,450	0	0	
	CoreTissue BioEngineering株式会社	41,664,000	-	41,664,000	0	0	
	株式会社ソラリス	30,000,000	-	30,000,000	0	0	
	株式会社QunaSys	99,840,000	-	99,840,000	0	0	
	新株予約権						
	ナノブリッジ・セミコンダクター株式会社	1	-	1	0	0	
	ジャパンメディカルデバイス株式会社	1	-	1	0	0	
	計	2,217,372,032	-	1,778,665,921	251,115,147	0	
貸借対照表 計上額合計				1,824,037,628			

(注) Icaria株式会社は2020年6月17日にCraif株式会社に社名変更している。

3. 引当金の明細  
賞与引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減	少額	期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	537,626,384	557,483,198	537,626,384	0	557,483,198	

貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	開発委託金回収債権の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
開発委託金回収債権							
一般債権	1,609,813,308	△ 785,121,326	824,691,982	0	0	0	(注)
貸倒懸念債権	2,116,860,756	△ 458,329,831	1,658,530,925	1,456,979,070	△ 521,905,698	935,073,372	(注)
計	3,726,674,064	△ 1,243,451,157	2,483,222,907	1,456,979,070	△ 521,905,698	935,073,372	

(注) 貸倒引当金の算定方法については、重要な会計方針のうち「4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金」に記載している。

4. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	12,872,870,318	935,919,766	594,528,611	13,214,261,473	
退職一時金に係る債務	7,027,511,082	437,117,339	362,502,744	7,102,125,677	
確定給付企業年金基金に係る債務	5,845,359,236	498,802,427	232,025,867	6,112,135,796	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	△ 86,095,116	162,320,341	496,383,511	△ 420,158,286	
年金資産	4,437,973,514	456,464,938	369,782,657	4,524,655,795	
退職給付引当金	8,348,801,688	641,775,169	721,129,465	8,269,447,392	

5. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設費	27,409,621,703	88,079,749	0	27,497,701,452	当期増加額は施設整備費補助金での資産の取得による
運営費交付金	28,637,780	0	0	28,637,780	
減資差益	5,870,618,141	0	0	5,870,618,141	
国庫納付差額	△ 862,196	0	0	△ 862,196	
計	33,308,015,428	88,079,749	0	33,396,095,177	

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	当期交付額	資産見返運営費交付金等からの振替額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高	
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金			小計
11,496,817,721	103,668,601,000	3,534,579,881	114,061,818,886	3,486,921,140	35,473,683	0	117,584,213,709	1,115,784,893	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

運営費交付金債務の当期振替額の明細については、法人単位附属明細書において記載しているとおりである。

(3) 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高の明細については、法人単位附属明細書において記載しているとおりである。

## 7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

### (1) 施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
国立研究開発法人 科学技術振興機構 施設整備費補助金	206,600,000	0	88,079,749	118,520,251	
計	206,600,000	0	88,079,749	118,520,251	

### (2) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		資産見返 補助金等	預り補助金等	収益計上	
科学技術人材 育成費補助金	127,288,000	31,242,504	24,617,324	71,428,172	
持続可能開発目標達 成支援事業費補助金	449,702,322	0	14,653,640	435,048,682	
計	576,990,322	31,242,504	39,270,964	506,476,854	

## 8. 役員及び職員の給与の明細

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額(千円)	支給人員(人)	支給額(千円)	支給人員(人)
役員	(1,327)	(1)	(0)	(0)
	96,235	6	21,872	3
職員	(1,702,433)	(817)	(0)	(0)
	8,812,346	1,263	266,375	15
合計	(1,703,760)	(818)	(0)	(0)
	8,908,581	1,269	288,247	18

(注) 1. 役員(含非常勤役員)報酬基準の概要

国立研究開発法人科学技術振興機構役員報酬規程に基づき支給。

2. 職員給与基準の概要

国立研究開発法人科学技術振興機構職員給与規程に基づき支給。

3. 報酬又は給与における支給人員数は、年間平均支給人員を記載。

4. 損益計算書の人件費には、上記給与の他に法定福利費等が含まれる。

(法定福利費等：1,385,838千円)

5. ( )は、非常勤の役職員に対するもので、外数である。

6. 計数は切り捨てしていることから、合計は一致しないことがある。

9. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	未来を共創する 研究開発戦略の立案・提言	知の創造と経済・ 社会的価値への転換	未来共創の推進と 未来を創る人材の育成	計	法人共通	合 計
<b>I 行政コスト</b>						
損益計算書上の費用合計	1,750,798,975	102,522,746,916	8,155,814,342	112,429,360,233	2,976,792,607	115,406,152,840
その他行政コスト						
減価償却相当額	0	75,915,958	443,395,898	519,311,856	102,617,438	621,929,294
承継資産に係る費用相当額	0	△ 77,609,960	0	△ 77,609,960	0	△ 77,609,960
除売却差額相当額	0	474,205,971	5	474,205,976	1	474,205,977
開発委託金回収債権回収不能見込額	0	△ 101,561,735	0	△ 101,561,735	0	△ 101,561,735
その他行政コスト合計	0	370,950,234	443,395,903	814,346,137	102,617,439	916,963,576
行政コスト	<b>1,750,798,975</b>	<b>102,893,697,150</b>	<b>8,599,210,245</b>	<b>113,243,706,370</b>	<b>3,079,410,046</b>	<b>116,323,116,416</b>
<b>II 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に寄せられるコスト</b>	<b>1,744,015,021</b>	<b>99,795,680,484</b>	<b>7,965,163,544</b>	<b>109,504,839,049</b>	<b>3,157,417,911</b>	<b>112,662,256,960</b>
<b>III 事業費用、事業収益及び事業損益</b>						
事業費用						
業務費	1,750,798,975	100,072,981,705	8,141,145,986	109,964,926,666	-	109,964,926,666
人件費	661,840,844	7,222,012,793	1,941,634,889	9,825,488,526	-	9,825,488,526
研究委託費	21,538,000	79,847,914,814	256,817,212	80,126,270,026	-	80,126,270,026
役務費	762,681,171	5,704,707,576	3,061,755,733	9,529,144,480	-	9,529,144,480
その他	304,738,960	7,298,346,522	2,880,938,152	10,484,023,634	-	10,484,023,634
一般管理費	0	0	0	0	2,949,442,207	2,949,442,207
財務費用	0	322,387	4	322,391	0	322,391
計	<b>1,750,798,975</b>	<b>100,073,304,092</b>	<b>8,141,145,990</b>	<b>109,965,249,057</b>	<b>2,949,442,207</b>	<b>112,914,691,264</b>
事業収益						
運営費交付金収益	1,703,455,229	94,522,048,122	7,003,328,833	103,228,832,184	2,681,463,809	105,910,295,993
施設費収益	0	0	75,068,036	75,068,036	0	75,068,036
補助金等収益	0	435,048,682	71,428,172	506,476,854	0	506,476,854
資産見返負債戻入	34,409,367	2,994,839,540	332,322,003	3,361,570,910	59,422,588	3,420,993,498
その他	24,778,195	1,675,263,163	805,196,103	2,505,237,461	197,166,732	2,702,404,193
計	<b>1,782,642,791</b>	<b>99,627,199,507</b>	<b>8,287,343,147</b>	<b>109,677,185,445</b>	<b>2,938,053,129</b>	<b>112,615,238,574</b>
事業損益	<b>11,843,816</b>	<b>△ 448,104,585</b>	<b>146,197,157</b>	<b>△ 288,083,612</b>	<b>△ 11,389,078</b>	<b>△ 299,452,690</b>
<b>IV 臨時損益等</b>						
臨時損失						
固定資産除却損	0	188,701,156	14,668,352	203,369,508	1,162,466	204,531,974
固定資産売却損	0	15,009,896	0	15,009,896	0	15,009,896
投資有価証券評価損	0	251,115,147	0	251,115,147	0	251,115,147
国庫納付金	0	1,994,616,625	0	1,994,616,625	0	1,994,616,625
計	<b>0</b>	<b>2,449,442,824</b>	<b>14,668,352</b>	<b>2,464,111,176</b>	<b>1,162,466</b>	<b>2,465,273,642</b>
臨時利益						
資産見返負債戻入	0	2,200,272,356	14,668,352	2,214,940,708	1,162,466	2,216,103,174
固定資産売却益	0	95,259,028	0	95,259,028	0	95,259,028
運営費交付金精算収益化額	152,369,855	7,248,597,235	750,555,803	8,151,522,893	0	8,151,522,893
計	<b>152,369,855</b>	<b>9,544,128,619</b>	<b>785,224,155</b>	<b>10,461,722,829</b>	<b>1,162,466</b>	<b>10,462,885,095</b>
税引前当期純損益	<b>164,213,671</b>	<b>6,648,581,210</b>	<b>896,752,960</b>	<b>7,709,547,841</b>	<b>△ 11,389,078</b>	<b>7,698,158,763</b>
法人税等	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>26,187,934</b>	<b>26,187,934</b>
当期純損益	<b>164,213,671</b>	<b>6,648,581,210</b>	<b>896,752,960</b>	<b>7,709,547,841</b>	<b>△ 37,577,012</b>	<b>7,671,970,829</b>
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	0	41,602,740	0	41,602,740	0	41,602,740
目的積立金取崩額	0	557,050,116	0	557,050,116	0	557,050,116
当期総損益	<b>164,213,671</b>	<b>7,247,234,066</b>	<b>896,752,960</b>	<b>8,308,200,697</b>	<b>△ 37,577,012</b>	<b>8,270,623,685</b>
<b>V 総資産</b>						
建物	1,552,589	1,976,843,654	10,706,268,344	12,684,664,587	2,018,953,656	14,703,618,243
機械装置	920,879	1,710,692,316	648,254,822	2,359,868,017	799,937	2,360,667,954
工具器具備品	13,325,697	1,732,551,034	726,322,171	2,472,198,902	57,166,684	2,529,365,586
土地	0	939,000,000	7,530,700,000	8,469,700,000	1,002,800,000	9,472,500,000
開発委託金	0	3,285,647,473	0	3,285,647,473	0	3,285,647,473
開発委託金回収債権	0	1,548,149,535	0	1,548,149,535	0	1,548,149,535
その他	94,756,514	10,335,295,688	1,105,103,173	11,535,155,375	44,829,421,856	56,364,577,231
計	<b>110,555,679</b>	<b>21,528,179,700</b>	<b>20,716,648,510</b>	<b>42,355,383,889</b>	<b>47,909,142,133</b>	<b>90,264,526,022</b>

(注)

- 事業の内容  
【未来を共創する研究開発戦略の立案・提言】科学への期待や解決すべき社会的課題を可視化、先見性のある研究開発戦略を立案・提言する。  
【知の創造と経済・社会的価値への転換】未来の産業構造と社会変革に向けた新たな価値の創出と経済・社会的課題への対応を行う。  
【未来共創の推進と未来を創る人材の育成】未来共創の推進と科学技術イノベーションの創出に果敢に挑む多様な人材の育成を行う。
- 事業費用における法人共通経費は、各セグメントに割り振ることが出来ない管理部門が行う経費（租税公課 384,056,197円、役務費 463,001,862円など）である。又、事業収益における法人共通収益は、資産見返負債戻入 59,422,588円などである。
- 資産のうち法人共通の項目に含めた法人共通資産の金額は、47,909,142,133円であり、その主なものは管理部門に係る資産及び各セグメントへの配賦を行っていない現金及び預金である。



## 10. 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種目	当期受入	件数	摘要
補助金基盤研究（B）	15,000（50,000）	1	
新学術領域研究	15,000（50,000）	1	
合計	30,000（100,000）	2	

(注) ( ) は、直接経費相当額であり、外数である。

## 11. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

### 現金及び預金の明細

(単位：円)

内 訳	金額
現金	25,121
当座預金	6,110,423
普通預金	38,809,701,310
合計	38,815,836,854

## 12. 重要な債務負担行為の明細

(単位：円)

No	内 容 ( 件 数 )	契約額	うち翌期以降支払額
1	令和3年度委託研究契約 (1,145件)	26,991,737,538	16,343,734,278
2	令和3年度新技術開発委託契約 (2件)	1,237,657,000	1,111,236,000
3	令和2年度委託研究契約 (856件)	40,635,937,449	13,682,448,922
4	令和2年度新技術開発委託契約 (2件)	1,688,185,000	1,667,395,630
5	令和元年度委託研究契約 (462件)	33,116,707,500	7,375,830,786
6	平成30年度委託研究契約 (359件)	36,088,429,836	6,292,567,443
7	平成29年度委託研究契約 (189件)	28,905,498,580	4,019,832,834
8	平成28年度委託研究契約 (13件)	3,082,823,740	228,184,870
9	平成28年度新技術開発委託契約 (1件)	473,250,000	286,951,697
10	平成27年度委託研究契約 (3件)	2,468,626,200	114,752,161
11	平成26年度委託研究契約 (1件)	972,172,500	91,000,000
12	平成26年度新技術開発委託契約 (5件)	13,162,263,000	1,877,841,200
13	平成25年度委託研究契約 (28件)	4,758,631,800	364,715,000
14	平成24年度委託研究契約 (6件)	2,969,350,150	183,950,000
	合計 ( 3,072件 )	196,551,270,293	53,640,440,821

## 13. 関連会社・関連公益法人等の概要

関連会社・関連公益法人等の情報開示については、法人単位附属明細書において記載しているとおりであります。